

井川地域 循環型社会形成推進地域計画

井川町

令和元年 1 1 月 2 8 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

対象市町村名	井川町
面積	4 7 . 9 5 km ²
人口	4 , 7 4 4 人 (平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在住基人口)

(2) 計画期間

本計画は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの 5 年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町における下水道整備事業は、秋田湾・雄物川流域事業として計画され、昭和 6 2 年度から工事を開始し、生活排水処理整備構想を軸に整備を進めてきているが、平成 3 0 年度末において、計画処理区域内人口の 5 . 0 % が生活雑排水を未処理のまま集落内、農業用水路を通じて、河川等に排出している現状である。

また、本町に隣接する八郎湖においては、平成 1 9 年 1 2 月 1 1 日に湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼に指定されたため、秋田県では「八郎湖に係る湖沼水質保全計画」（第 2 期）を策定し、生活排水対策を推進してきたが、八郎湖の水質改善傾向が見られるものの、水質環境基準が確保されていない状況が続いているため、第 3 期計画ではより一層の水質保全を求められているため、生活排水処理対策の必要性が極めて高いといえる。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、町民に対し、生活排水対策の必要性等について、啓発を行うとともに、生活排水処理の目標については、昔ながらの澄んだ川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととしている。

- ① 人口の密集地においては、公共下水道事業による集合型処理施設への接続を指導する。
- ② 地域的制約で集合型処理施設の整備に比べ浄化槽（個別処理）の整備が有利である地域においては、浄化槽設置整備事業による浄化槽整備を進める。
- ③ 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、集合型処理施設への接続を指導すると共に地域的な制約のある場合は、合併処理浄化槽への転換を進める。

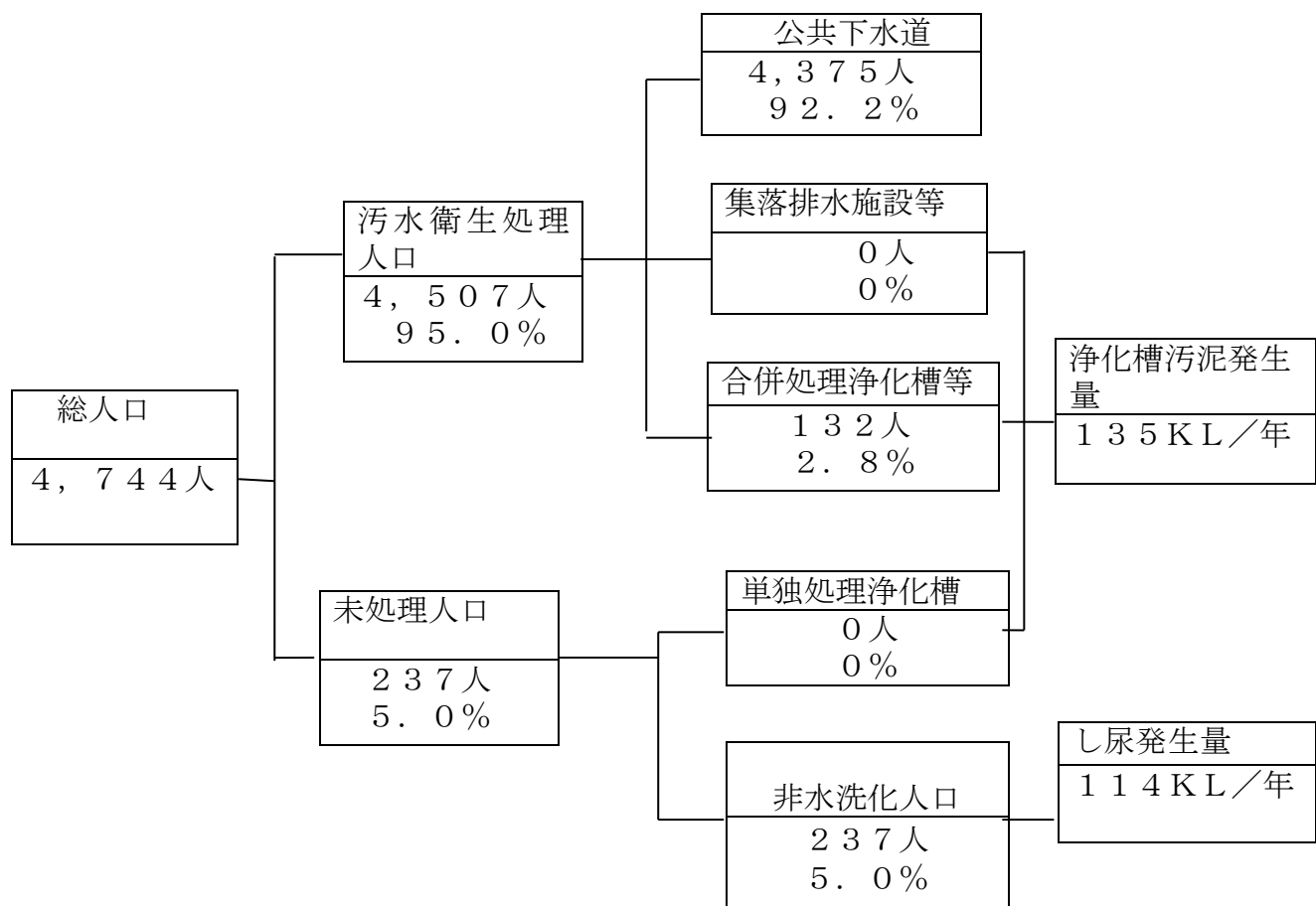
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成 3 0 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 4 , 7 2 5 人であり、汚水衛生処理人口（平成 3 0 年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様）は、4 , 5 0 7 人、汚水衛生処理率 9 5 . 4 % である。

し尿発生量は 1 1 4 KL/年、浄化槽汚泥発生量は、1 3 5 KL/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 2 4 9 KL/年で、発生量の 1 0 0 % である。



(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、下表に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度実績	令和6年度目標
処理形態別人口	公共下水道	4,375人 (92.2%)	4,287人 (96.8%)
	農業集落排水施設等	0人 (0%)	0人 (0%)
	合併処理浄化槽等	132人 (2.8%)	144人 (3.2%)
	未処理人口	237人 (5.0%)	0人 (0%)
	合計	4,744人	4,431人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	114 キロリットル	106 キロリットル
	浄化槽汚泥量	135 キロリットル	126 キロリットル
	合計	249 キロリットル	232 キロリットル

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

生活排水対策について以下の対策を図るものとする。

- ・家庭等から排出される汚濁負荷量の削減を図るため、啓発活動の強化。
- ・広報活動の実施
- ・廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・無リン洗剤、せっけんの使用

(2) 処理体制

生活排水処理について以下の対策を図るものとする。

- ・浄化槽、公共下水道の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備。
- ・公共下水道事業区域以外の地区で合併処理浄化槽の整備。
- ・搬入量の減少に伴う効率的なし尿処理施設の運転や搬入量に見合った整備。
- ・汚泥等の資源化を継続実施するとともに、省エネルギー、再資源化。
- ・し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直し。
- ・浄化槽清掃・収集運搬業者に対する、適切な指導及び処理の適正化。

(3) 処理施設等の整備

上記（２）の対策を推進するために以下のとおり合併処理浄化槽の整備を進める。

合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済基数（基） （令和元年度末見込）	整備計画基数 （基）	整備計画人口 （人）	事業期間
浄化槽設置整備事業	5 0	5	1 0	R2～R6

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、必要に応じて、秋田県及び国と協議し、意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が集約された時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（令和 2 年度）

1 地域の概要

(1) 地域名	井川地域	(2) 地域内人口	4, 7 4 4 人	(3) 地域面積	4 7 . 9 5 km ²
(4) 構成市町村等名	井川町	(5) 地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況		組合を構成する市町村： 設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：			

2 生活排水処理の現状と目標

		過去の状況・現状（汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率）						目 標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和6年度
総人口		5,124	5,009	4,920	4,844	4,744	集計中	4,431
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	4,675	4,562	4,488	4,422	4,375		4,287
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	91.2%	91.1%	91.2%	91.3%	92.2%	集計中	96.9%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0		0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	0%	0%	集計中	0%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	153	161	155	146	132		144
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3.0%	3.2%	3.2%	3.0%	2.8%	集計中	3.1%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	296	286	277	276	237	集計中	0
		5.8%	5.7%	5.6%	5.7%	5.0%		0%

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

[illegible]

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模		事業期間 交付期間	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位	開始		終了		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0						0					
小規模ストックヤード整備							0						0					
簡易プレス機整備							0						0					
ごみ収集車整備							0						0					
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0						0					
ごみ飼料化施設整備							0						0					
ごみメタン回収施設整備							0						0					
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0						0					
破碎・選別施設整備							0						0					
不要品再生施設整備							0						0					
展示施設整備							0						0					
廃棄物原材料化施設整備							0						0					
ごみ固形燃料化施設整備							0						0					
ストックヤード整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0						0					
灰溶融施設整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0						0					
不適正最終処分場再生							0						0					
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0						0					
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0						0					
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0						0					
コミュニティ・プラント整備							0						0					
○浄化槽に関する事業							2,355	471	471	471	471	471	2,355	471	471	471	471	471
浄化槽設置整備	5	井川町	5	基	R2	R6	2,355	471	471	471	471	471	2,355	471	471	471	471	471
浄化槽市町村整備推進							0						0					
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0					
合 計							2,355	471	471	471	471	471	2,355	471	471	471	471	471

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

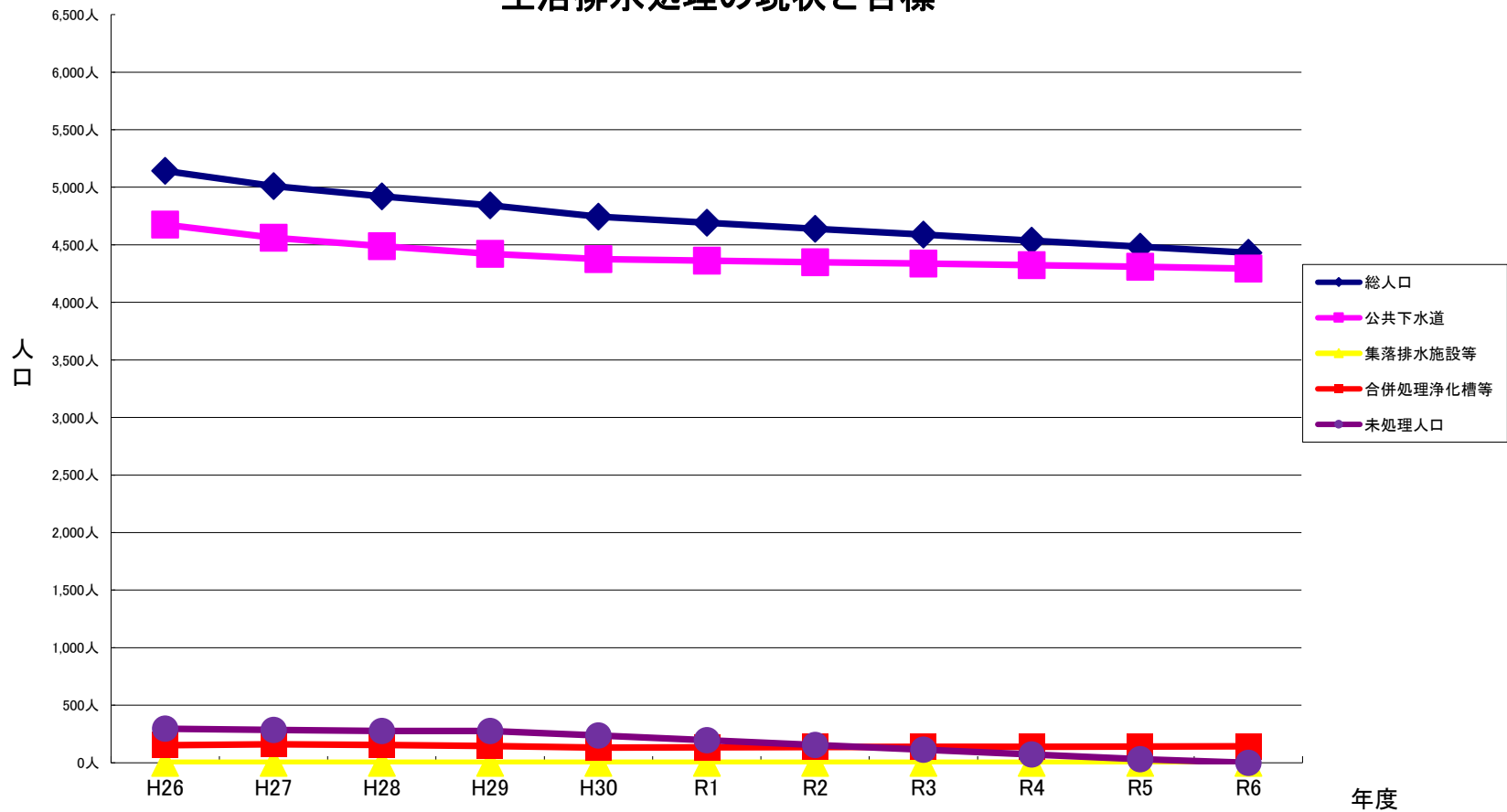
※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業 番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施 主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備 考
					開 始	終 了		令和2年 度	令和3年 度	令和4年 度	令和5年 度	令和6年 度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、変 更に関する もの													
処理施設 の整備に 関するもの	5	浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽の設置整備	井川町	2	6	要	1基	1基	1基	1基	1基	
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式1-2の事業番号と一致させること。

生活排水処理の現状と目標



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	5,142人	5,009人	4,920人	4,844人	4,744人	4,692人	4,640人	4,588人	4,536人	4,484人	4,431人
公共下水道	4,675人	4,562人	4,488人	4,422人	4,375人	4,362人	4,349人	4,336人	4,323人	4,310人	4,293人
集落排水施設等	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合併処理浄化槽等	153人	161人	155人	146人	132人	134人	136人	138人	140人	142人	144人
未処理人口	296人	286人	277人	276人	237人	196人	155人	114人	73人	32人	0人

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	5基	2355千円	2355千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽5基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
785千円	785千円	785千円		2355千円
合計2355千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0

人槽区分	6～7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8～10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11～20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 井川町

(1) 事業主体名	井川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	合併処理浄化槽の計画的な施設整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全と向上を図る。
(4) 事業期間	令和２年度～令和６年度
(5) 事業対象地域の要件	湖沼水質保全特別措置法第３条第２項に規定する指定区域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 2, 3 5 5 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

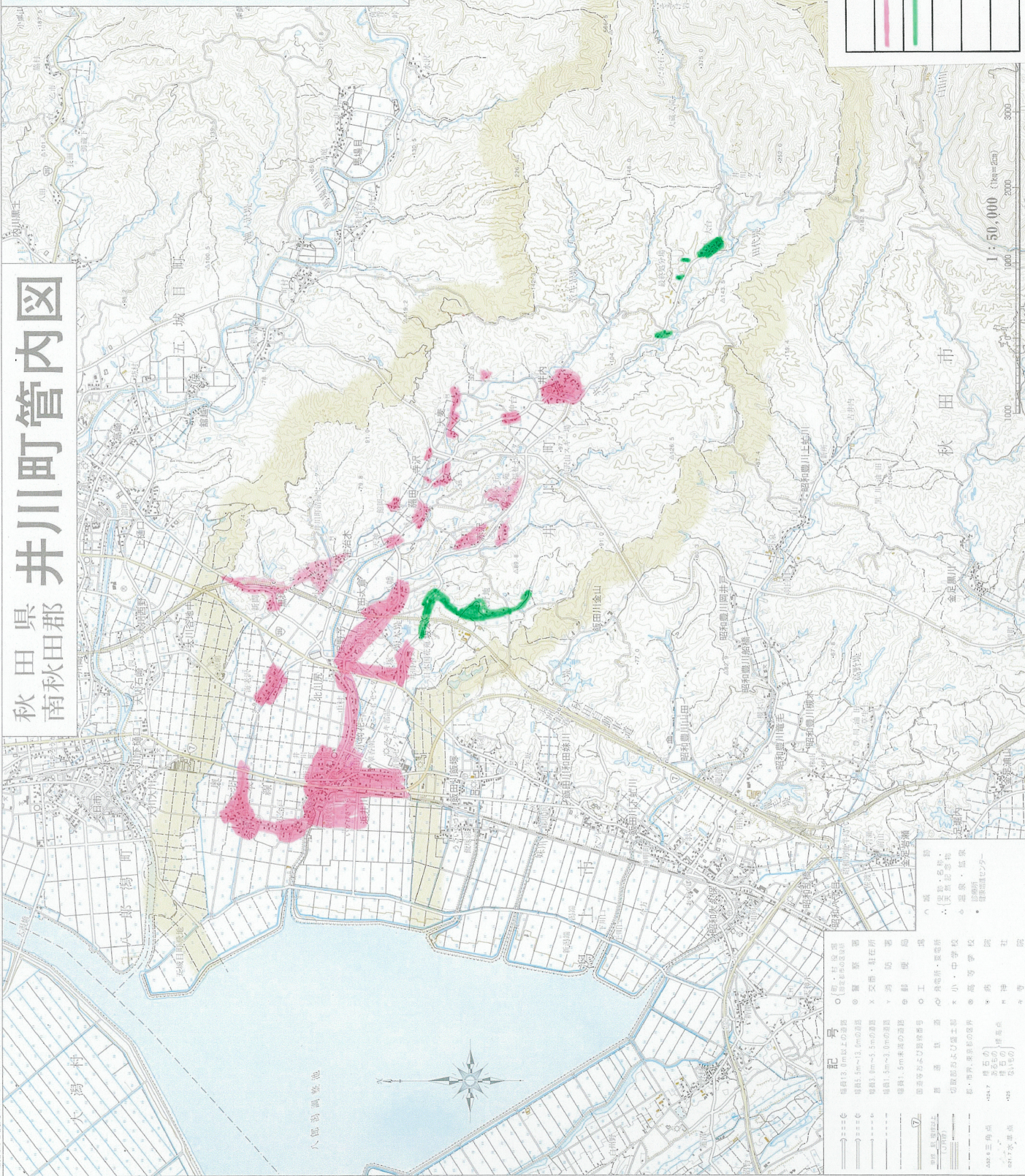
【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
５人槽	５基（１０人分）	基	2, 355	2, 355	2, 355
６～７人槽	基（人分）	基			
８～１０人槽	基（人分）	基			
１１～２０人槽	基（人分）	基			
２１～３０人槽	基（人分）	基			
３１～５０人槽	基（人分）	基			
５１人槽以上	基（人分）	基			
改 築	基				
計画策定調査費					
合 計	５基（１０人分） 改築を除く	基	2, 355	2, 355	2, 355

「この地図の作成に当たっては国土地理院長の承認を得て同院発行の2万5千分の1地形図を使用したものである。(承認番号) 平21 衆使、第185-26125号」

井川町管内図

位置図



凡	例
	流域間連公共下水道
	個別処理(合併浄化槽)

秋田県南秋田郡井川町